

2021 年 年頭のご挨拶



みなさま、明けましておめでとうございます。

2020 年は新型コロナウイルスの蔓延という、未曾有の事態に見舞われた 1 年でした。2020 年末時点で全世界で 8,000 万人近くの方が感染、200 万人近くの方が亡くなっており、この先更に増加することも予想されています。

人の往来は途絶え、世界各国にて経済的なダメージを大きく受けました。これまでの社会活動の常識が変わってしまった年でもありました。

そうした中で、ベトナムはいち早く新型コロナウイルスの蔓延を抑え込んでいる数少ない国の一つです。経済においても、ベトナムは 2020 年通年の実質 GDP 成長率は前年比 2.91% で着地し、ASEAN 諸国が軒並みマイナス成長のなか、プラス成長を維持しました。

他方、この先世界においては、新型コロナウイルスを受け入れながらの社会・経済活動を営んでいかななくてはならないことも事実です。そうした中でコロナと経済の両立という視点から、特に次のことに力を入れてまいりたいと思います。

まずは保健医療体制の一層の強化と充実です。日本がベトナムへの ODA を再開する際、最も力を入れた分野の一つが保健医療でした。北のバックマイ、南のチョーライ、中部のフエ中央病院の建物、機材の整備だけではなく、病院の運営及び研修体制の構築等に関する人材育成や、地方病院への研修制度整備に関する技術協力も行ってまいりました。

また、2003 年にベトナムが SARS の影響を受けた時、当時のベトナムでは SARS を分析する設備がなく、海外で検体分析を行っていたため、それが感染



対策への初動の遅れとなっていました。その経験から、ベトナム国内で病原体の分析ができるよう、日本の協力により設備を整備し、運営に関する技術移転も行いました。

今回のコロナ禍におけるベトナムの対応は、これら協力成果が遺憾なく発揮された結果であることがわかります。

二つ目は経済への刺激策として、社会インフラの整備、特に公共事業の一層の促進です。これまで日本の ODA では、総延長 3,000km にわたる国道、カイメツプ・チャーバイやラックフェン港等 5 つの国際港、ノイバイ、タンソンニャット空港、そして、ベトナム国内のおよそ 10% に相当する複数の発電所を筆頭に、上下水道、鉄道等幅広い社会インフラ整備への支援を行ってまいりました。

社会インフラの充実は、人々の生活の利便性を確保するため欠かせない要素ですが、それだけでなく、工業団地等における電力の供給、輸出入に向けた物流網の整備等、ベトナム政府が推進してきた海外からの企業誘致に必要な施策としても非常に重要です。

目次

【巻頭】

・年頭のご挨拶

【成長と競争力強化】

・ベトナムの社会経済発展に向け高齢者の社会経済活動への参加を支援「ベトナム社会科学院との共同セミナーを開催」
・技術協力プロジェクト討議議事録の署名「国際財務報告基準(IFRS)の導入を支援」

1

・「ベトナム青年研修帰国研修員同窓会設立 20 周年及び日越青年友好協力 25 周年」記念式典を開催 3

【その他】

2 ・ホイアン旧市街の世界文化遺産登録 21 周年記念セミナーに参加 4

3 ・Voice of Expert 専門家便り(技術協力「ベトナム、カンボジア、タイにおける戦略作物キャッサバ侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及プロジェクト」(SATREPS)プロジェクト専門家 井芹信之さん) 4

なお、これまで海外企業の進出については、ハノイ、ホーチミンを始めとした大都市とその周辺に集中していましたが、現在では地方の中核都市、さらには中・小規模の地方都市への進出傾向も見られます。特にサプライチェーンの多様化を標榜するベトナムにとって、地方における社会インフラを如何に充実させるかということは、今後ますます重要になります。

そして、もう一つ忘れてはいけない重要なこととしては、日本とベトナムがこれまで以上にお互いを信頼する関係を構築していくことです。信頼関係なくしては、この先何事も進めることができません。また、このコロナ禍に代表される、脆弱で予測不能な情勢の中で、様々な国々との関係を将来にわたり良好に維持していくことは極めて重要であることを、誰もが感じて

いるのではないのでしょうか。日本とベトナムとの関係も同様です。

そのためには様々な階層において、人と人とのつながりの中でお互いを理解しあうことが必要です。留学、研修、地方自治体や民間の協力など、あらゆる手段を使い、これまで以上に幅広い範囲で、より深く協力する機会を作っていきたいと思います。

これまでも ODA は日本とベトナム双方が win-win の関係が構築できるよう心掛けてまいりましたが、今年はその関係がより強固なものとなるよう、努力してまいります。

本年も引き続き当事務所の業務に対するご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

国際協力機構（JICA）ベトナム事務所
所長 清水 暁

成長と競争力強化

ベトナムの社会経済発展に向け高齢者の社会経済活動への参加を支援 ベトナム社会科学院との共同セミナーを開催



セミナー集合写真

12月15日、JICAベトナム事務所は、ハノイ市内のベトナム社会科学院（VASS）にて「ベトナムの高齢化社会における、社会経済発展のための高齢者の人材活用促進」と題したセミナーを開催しました。JICAベトナム事務所とVASSは2019年にベトナム社会経済発展戦略（2021-2030）に関する協力覚書*を締結しており、今回のセミナーはその協力枠組みの一環で行われました。

同セミナーには、日本から、財政学/公共経済学の権威である一橋大学名誉教授の田近栄治先生がオンラインで参加し、現地では労働・傷病兵・社会省（MOLISA）、ベトナム高齢者協会（VAE）、在ベトナム日本国大使館、JICAベトナム事務所及び専門家、世界銀行等、約30名が参加しました。

VASSの研究者からダナン市とニンビン省における高齢者の社会経済活動に関する研究結果が発表され、収入、ジェンダー、経済状況、家族の同意、健康状態、都市部・農村部など高齢者の社会経済活動への参加に影響する要因は様々であることが明らかになりました。個々の高齢者が社会経済参加に際し

直面している課題として、高齢者雇用に係る法整備が不十分であること、事業を始めるための融資を受けるのが困難であること、就職に関する情報にアクセスできない等が挙げられ、高齢者のニーズに合った支援方法が求められています。日本側からは高齢者の必要所得や貧困問題の明確化の必要性が提言されるとともに、日本の超高齢社会の現状と、雇用や介護の課題とその対策について共有がありました。また、公的支援のみではなく民間企業による雇用確保のサポート、少数民族の高齢者に対する支援策の強化などのニーズも挙げられました。

ベトナムは日本よりも早いスピードで高齢社会を迎えると予想され、年金等社会保障制度が不十分な中での高齢化は、経済社会に様々な影響を与えることが見込まれています。今後、同セミナーの結果を受けた政策提言が行われる予定で、同居家族のみで高齢者を支えるのではなく、高齢者支援は社会全体の問題であるという意識がベトナムの人々に浸透することが期待されます。

*プレスリリース

https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/ku57pa00002zv-on-att/201907_ip.pdf



成長と競争力強化 技術協力「国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト」に関する討議議事録に署名



署名式の様子

(左：JICA ベトナム事務所 清水所長 右：ベトナム財政省会計監査監督局 チン局長)

12月22日、ハノイにて、JICAはベトナム社会主義共和国との間で、技術協力「国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト」（2021年4月～2024年3月）に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）に署名しました。

本事業は、ベトナムにおける国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards: IFRS）導入に際した適用ルールや関連法規等枠組みの策定、政府機関及び関連民間事業者のIFRSに対する理解・実務能力の向上、IFRS任意適用の影響評価を行うことにより、IFRS適用に向けた環境の整備を目指します。また、SDGs（持続可能な開発目標）ゴール8の達成に貢献します。

ベトナムでは、自国企業の国際資本市場へのアクセスニーズの高まりや、昨今の世界的な会計基準統一に向けた動きを踏まえ、会計制度・基準のさらなる近代化・国際化への取り組みを進めています。2020年3月、ベトナム財政省はその取り組みの一環として、2022年からのIFRS任意適用の開始と、2025年の強制適用開始を目標とするIFRS適用に向けたロードマップを決定しました。

他方、現行のベトナム会計基準から国際基準であるIFRSへの移行は、公正価値（時価）評価導入等による企業財務への影響、IFRS導入への対応に係る企業のコスト負担の増加などの経済インパクトをもたらす可能性が高く、ベトナムにとって最適なスピード・内容での移行策の検討が急務となっています。

本事業では、世界的にも稀な「IFRS任意適用」の経験を有する我が国の知見を活かし、ベトナムにおけるIFRS適用に向けた環境を整備することで、ベトナム企業の財務諸表の信頼性、透明性、投資家への説明責任能力の向上が期待されます。

*プレスリリース

https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/ku57pq00003tyoag-att/202012_03_ja.pdf

8



成長と競争力強化 「ベトナム青年研修帰国研修員同窓会設立 20周年及び日越青年友好協力25周年」記念式典を開催



JICA ベトナム事務所から式典花を贈呈

12月23日、ハノイにて、JICAはベトナム青年国家委員会との共催で、ベトナム青年研修帰国研修員同窓会の設立20周年及び、日越青年友好協力25周年*の記念式典を開催しました。

ベトナム青年研修帰国研修員同窓会は、日越友好プログラムに参加した研修員の帰国同窓会であり、ほとんどのメンバーはJICA青年研修の帰国研修員です。90年代当初「青年招聘」という名前で開始され

たASEAN向け若手リーダー育成プログラムが、2007年からは「青年研修」に名前を変え、研修員の出身国における開発課題の解決を目的に、世界116か国（2019年時点）で実施されています。

ベトナムにおいては、これまで約2,200名が青年研修に参加し、帰国研修員の多くがベトナム政府及び行政の主要ポストで活躍するとともに、日本で学んだ知識を共有、発展させる事で、様々な形でベトナムにおける社会経済の発展と、日越間の友情強化に貢献しています。

今後もベトナム青年研修帰国研修員同窓会及び日越青年友好協力の活動が、更なる広がりを見せ、同活動を通じて日越両国間の人々、特に若者の間の関係が強化されるよう、JICAは引き続き協力していきます。

* JICAによるベトナム向け青年研修開始時より起算

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



ホイアン旧市街の世界文化遺産登録 21周年記念セミナーに参加

ベトナムのホイアン市は旧市街がユネスコ世界遺産に登録されており、400年以上前に同地を訪れ日本の商人たちが作った「日本人街」をはじめとして、今も当時建設された「日本橋」が現存する等、日本との関わりが深い都市です。

そんな日本とゆかりあるホイアン市にて、2020年12月3日、ホイアン旧市街の世界文化遺産登録21周年を記念して「COVID-19に挑む文化保存及び観光開発：課題と対策」セミナーが開催されました。

セミナーでは、ベトナムの国家文化財*¹である、ハノイのドンラム村及びホーチミン市南西に位置するドンホアヒエップ村より、古民家を活用した料理教室やレストラン、農業体験といった既存の観光資源の有効活用や、特産品であるお菓子や味噌の包装を工夫してお土産としての魅力を高めるといった取り組みが紹介され、10年以上にわたり両村を支援してきたJICA及び日本側関係者に対し、感謝の意が表されました。

両村及びホイアン市からは、新型コロナウイルス及び台風・洪水被害により、2020年の観光客数・売

上が例年比で約80%減少した事、古民家や遺跡といった観光施設のメンテナンス不足、宿泊施設やツアー会社の経営難といった問題についても報告がありました。一方、コロナ禍においても国内観光客向け商品開発やプロモーションを行ったり、住民主体で観光ルートに花を植える、ガイド研修を受ける等の取り組みを実施していることが紹介され、一日も早く観光客が戻る事への期待が示されました。

JICAもベトナムにおける事業、特にホイアン市における文化財の保存修復や観光商品の新規開発といった協力*²を紹介し、意見交換が行われました。引き続きJICAは、ベトナムの文化保存、観光開発に貢献していきます。

*1. 日本の重要伝統的建造物群保存地区に相当

*2. 草の根技術協力事業「ヘリテージ・ツーリズムによる境界農漁村の生計多様化プロジェクト」（2016年1月～2019年1月）

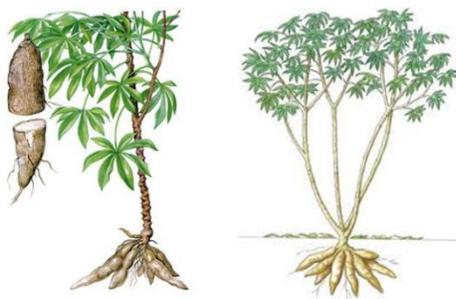
草の根技術協力事業「ヘリテージ・ツーリズムによる持続的な地域振興プロジェクト」（2011年4月～2014年4月）



Voice of Expert 専門家便り

技術協力「ベトナム、カンボジア、タイにおける戦略作物キャッサバ侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及プロジェクト」(SATREPS)

プロジェクト専門家 井芹信之さん



キャッサバ（タピオカ）ってこんな植物

「キャッサバ」というと、「サバの一種ですか?」と言われるほど日本人には馴染みがありませんが、実は世界の10億人が食する、イモによく似た重要作物で、日本でも「タピオカ」の名で大ブームを巻き起こしているアレなのです。しかも、日本人でこのイモからとれるデンプンの恩恵にあずかっていない人などいないでしょう。というのも、カップ麺や味の素はもとより、医薬品の溶解性や吸収効率ア

ップ、化粧品の保湿剤や艶だし、ビールの酵母発酵、うがい薬、歯磨き粉、精密印刷や高速印刷のための紙のコーティング、接着剤、クリーニング糊などなど、そして食品一般の「モチモチ、ツルツル、シコシコ、プヨプヨ、サクサク」感はずべて主にキャッサバデンプンによって作られているからです。

そういうわけで、近年は、東南アジアでの生産量が急拡大し、約3百万人のキャッサバ生産農家が、約3千億円の外貨収入に貢献していると言われます（世界では1兆円!）。ところが、いま、人類が新型コロナウイルスに直面しているのと同じように、キャッサバも植物に感染する特有のウイルスが原因の病気や、害虫の蔓延で生産量はガタ落ち、日本のデンプン関連産業も深刻な影響を受けています。そこで、こうした病虫害に適切に対処し、病気にかかっていない健全な苗を持続的に生産すべく開始されたの

が、JICA 初の3か国広域案件技術協力「ベトナム、カンボジア、タイにおける戦略作物キャッサバ侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及プロジェクト*1」(SATREPS*2)なのです。

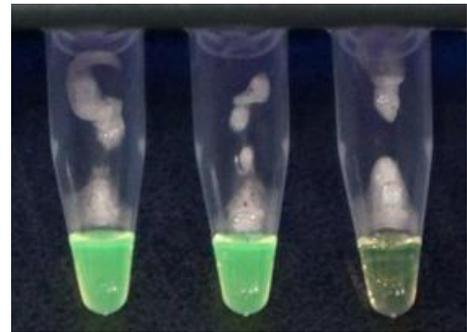
新型コロナで期せずして広く世に知られるようになった「PCR法」をはじめとする「病原検出技術」や、更にそれを簡便廉価にして農家の軒先でも検出できるようにした画期的新技術、害虫を農薬ではなく天敵昆虫によって駆除する「生物的防除技術」、増殖が難しいキャッサバを短期間に増やす効率的増殖技術などを共同開発し、キャッサバの持続的生産普及体制を普及する取り組みが続いています。

*1. https://www.jica.go.jp/project/all_asia/005/index.html

*2. SATREPS: JICAと国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)等が連携して実施する国際共同研究型の技術協力で、正式名称は「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」(Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)



ウイルス検出キットを開発する東京大学とベトナム植物防疫研究所の研究者の方々



試薬の「色」で簡単にウイルスの有無を判定するキット

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班